

# 富山県賃上げ・人材確保・労働条件等に関する調査結果 (令和7年度)

## ■調査概要

## ■調査結果の主な内容

- |   |                    |             |
|---|--------------------|-------------|
| 1 | 賃上げの状況について         | ・ ・ ・ P. 2  |
| 2 | 人材確保の状況について        | ・ ・ ・ P. 10 |
| 3 | 働きやすさ向上のための取組みについて | ・ ・ ・ P. 18 |

## ■調査概要

(1) 調査目的：富山県内企業の賃上げ、人材確保や労働条件の現状、課題や取組みについて把握するため。

(2) 調査対象：富山県内に本社（本店）を有する企業（従業員10人以上） 4,491社

(3) 調査方法：調査はがきを郵送（回答はWEBによる）

(4) 調査期間：令和7年7月30日～9月19日

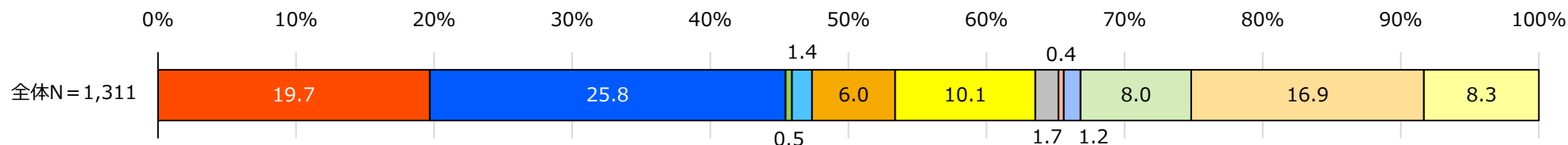
(5) 回答数：1,311社（回答率：29.2%）

※回答結果の割合(%)は小数点以下第二位を、平均値は小数点以下第三位を四捨五入して表示しているため、合計値が合わない場合がある。

※複数回答の設問の集計結果について、「無回答」はグラフから省略している。

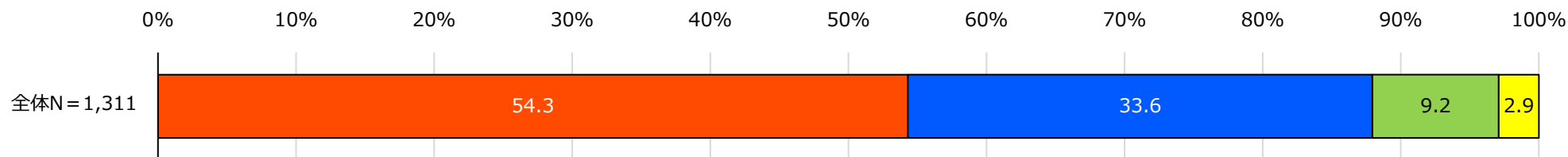
### 【回答企業の属性】

#### ○業種



■ 建設業 ■ 製造業 ■ 電気・ガス・水道業 ■ 情報通信業 ■ 運輸業 ■ 卸売、小売業 ■ 金融、保険業 ■ 不動産業 ■ 飲食店・宿泊業 ■ サービス業 ■ 医療、福祉 ■ その他

#### ○企業規模



■ ～30人

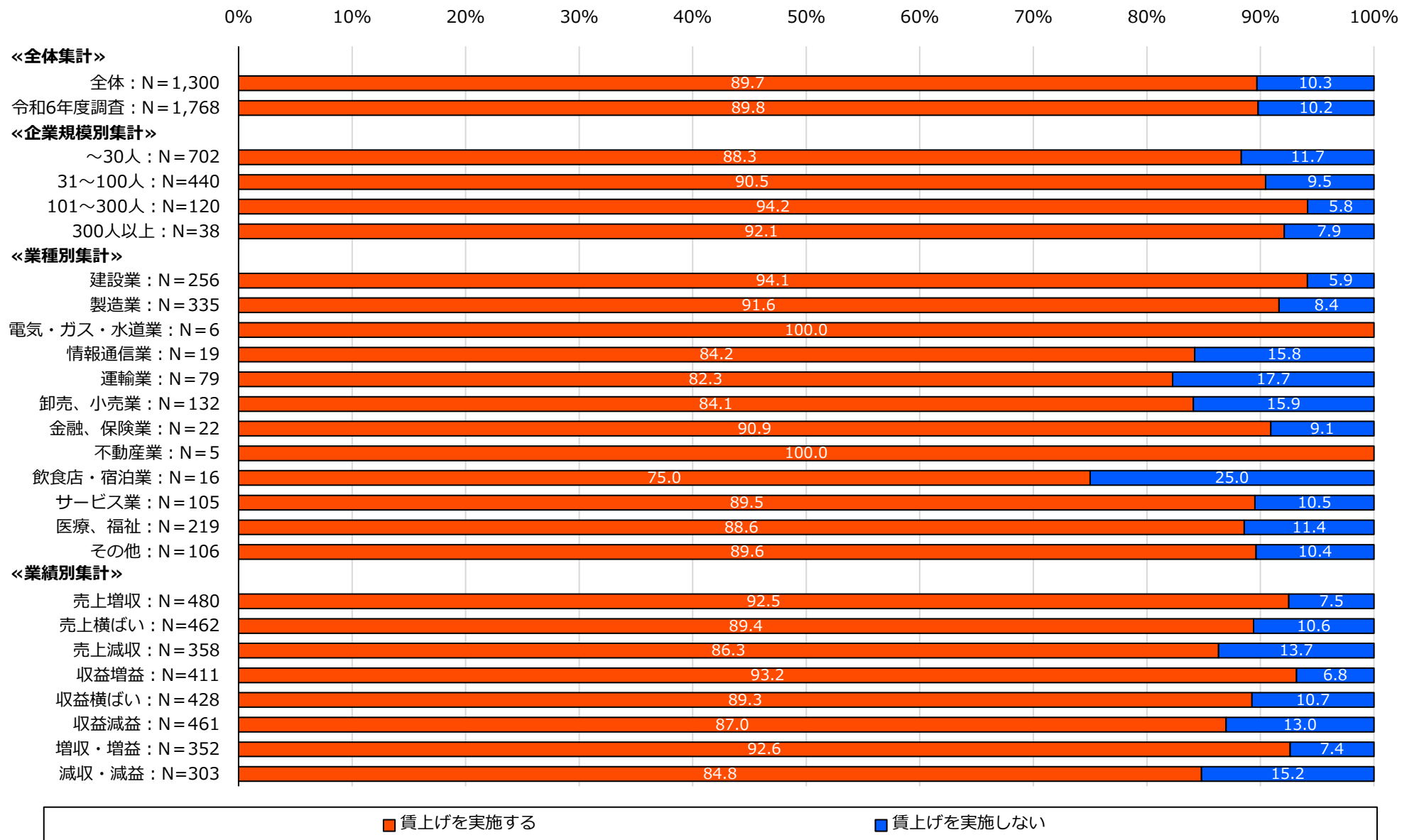
■ 31～100人

■ 101～300人

■ 301人以上

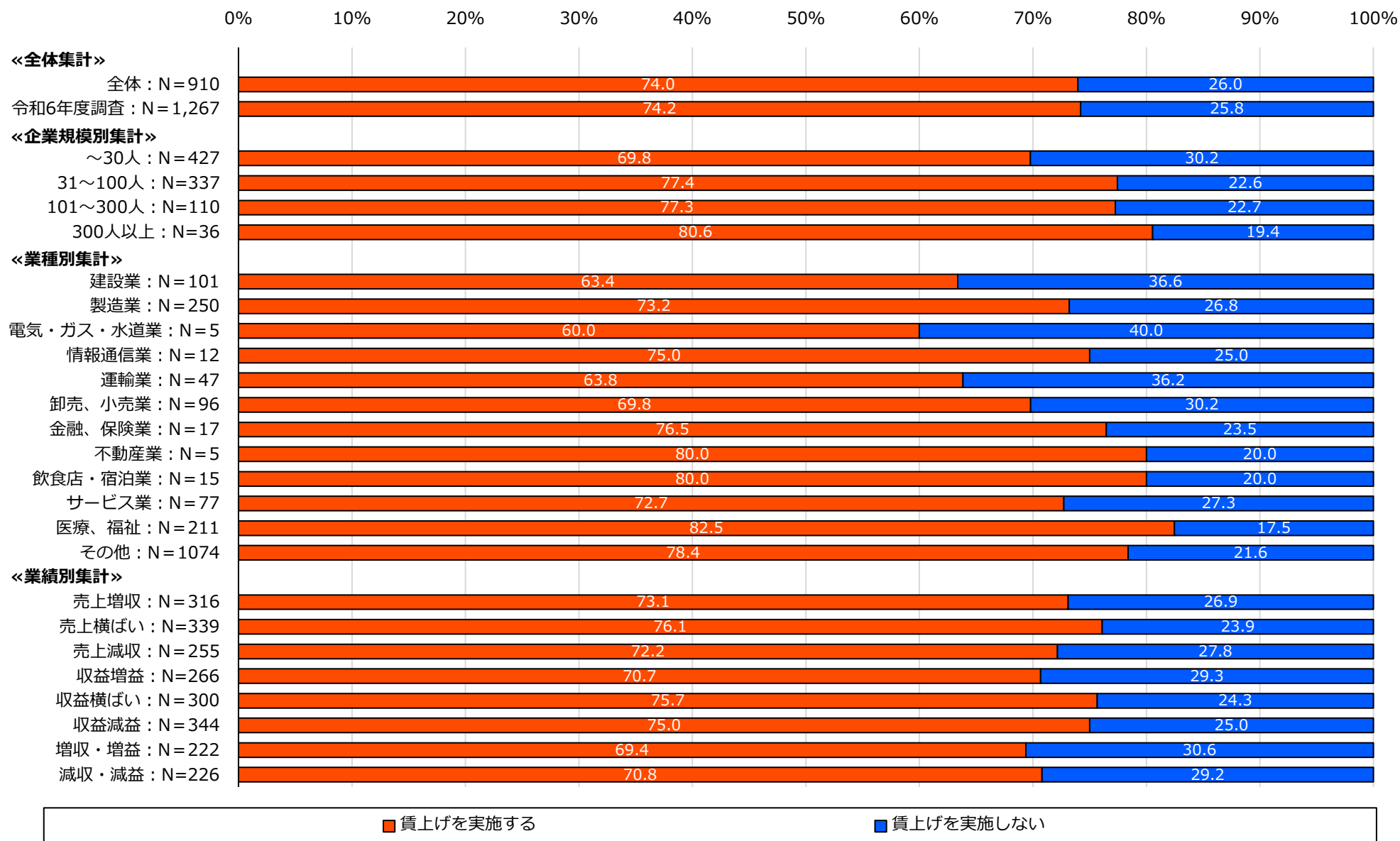
# 1. 賃上げの状況について

## 賃上げの状況（正規雇用労働者、全体集計、企業規模別集計、業種別集計、業績別集計）

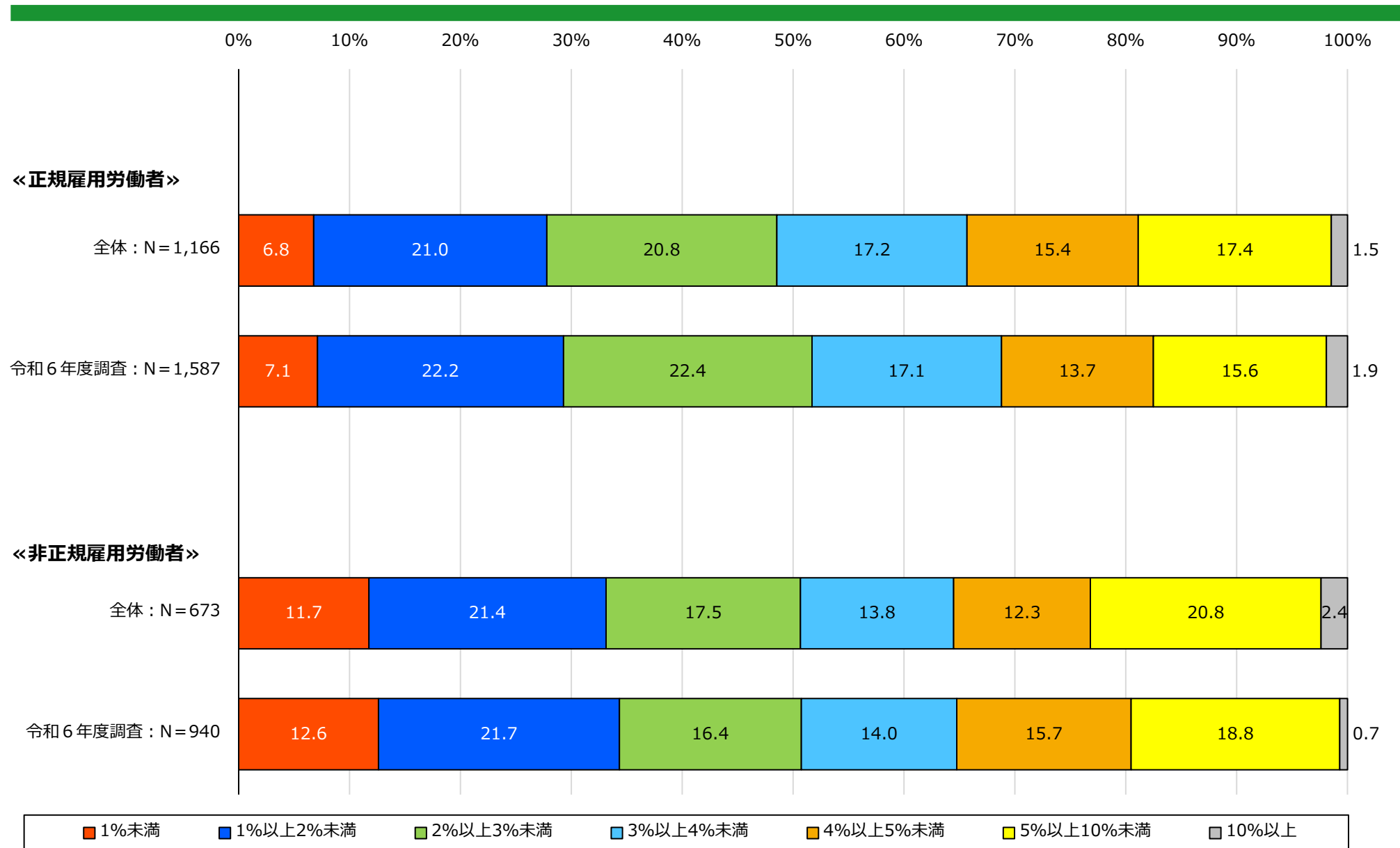


# 1. 賃上げの状況について

## 賃上げの状況（非正規雇用労働者、全体集計、企業規模別集計、業種別集計、業績別集計）



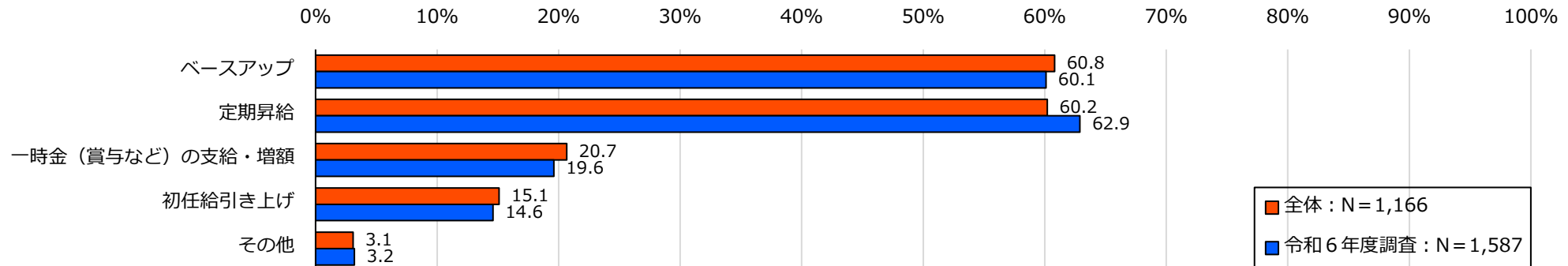
# 1. 賃上げの状況について 賃上げ率の状況（全体集計）



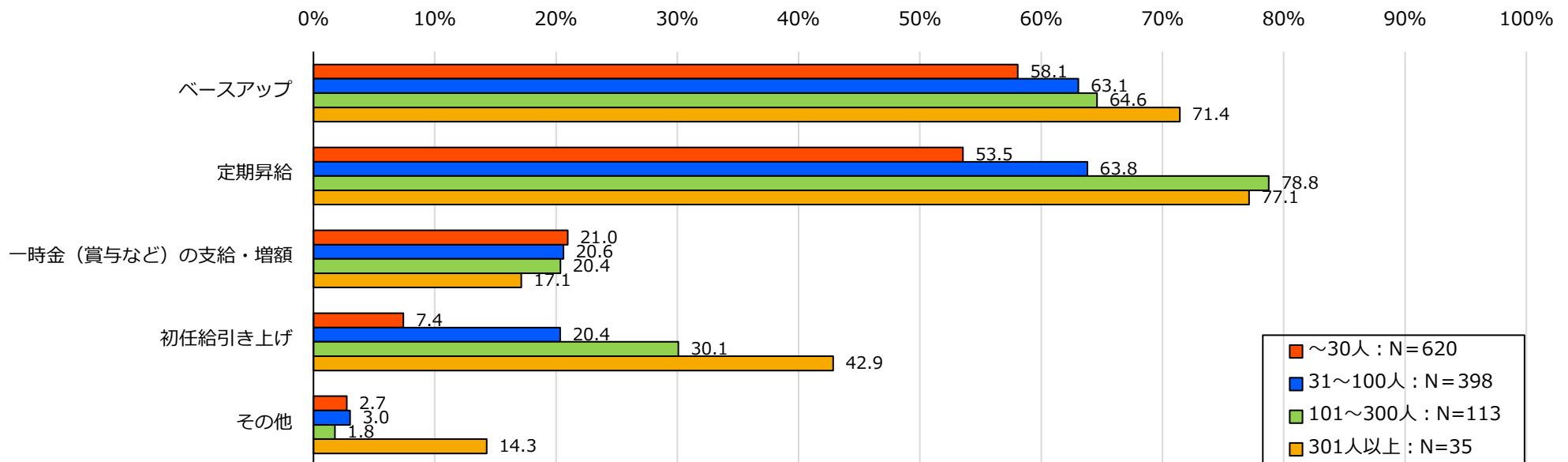
# 1. 賃上げの状況について

賃上げ方法（正規雇用労働者、全体集計、企業規模別集計）※複数回答可

## 「全体集計」



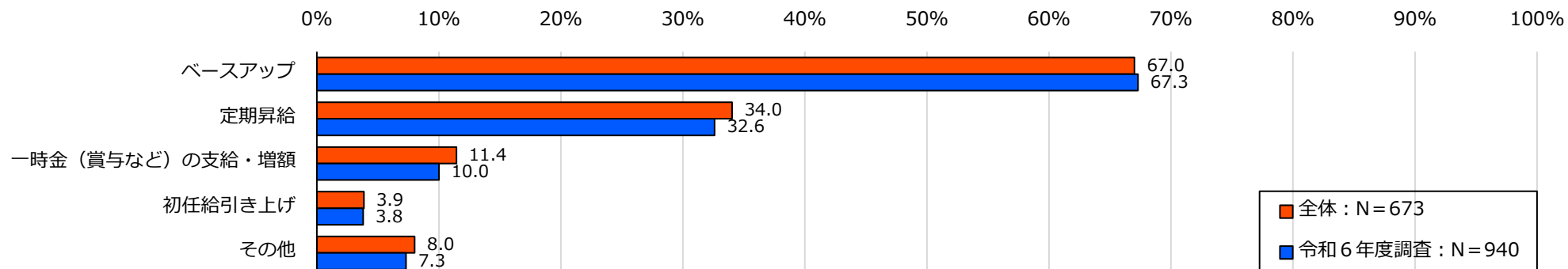
## 「企業規模別集計」



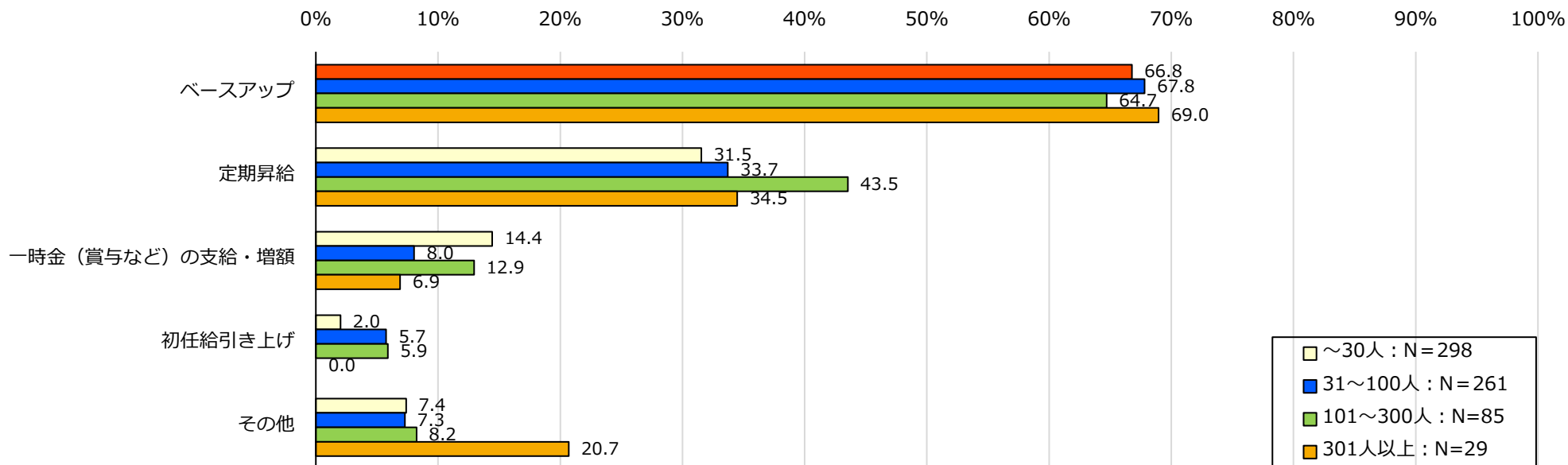
# 1. 賃上げの状況について

賃上げ方法（非正規雇用労働者、全体集計、企業規模別集計）※複数回答可

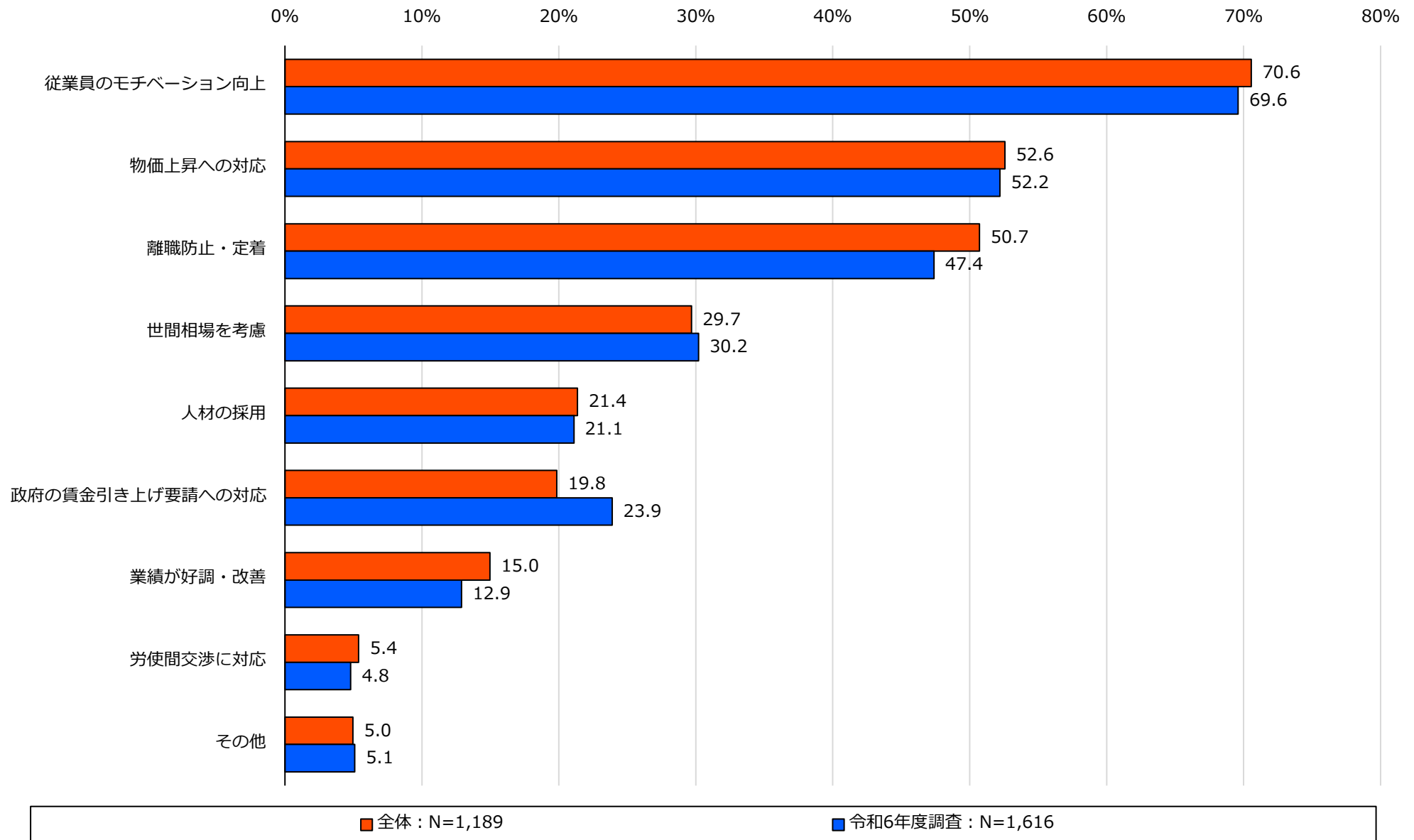
## 「全体集計」



## 「企業規模別集計」

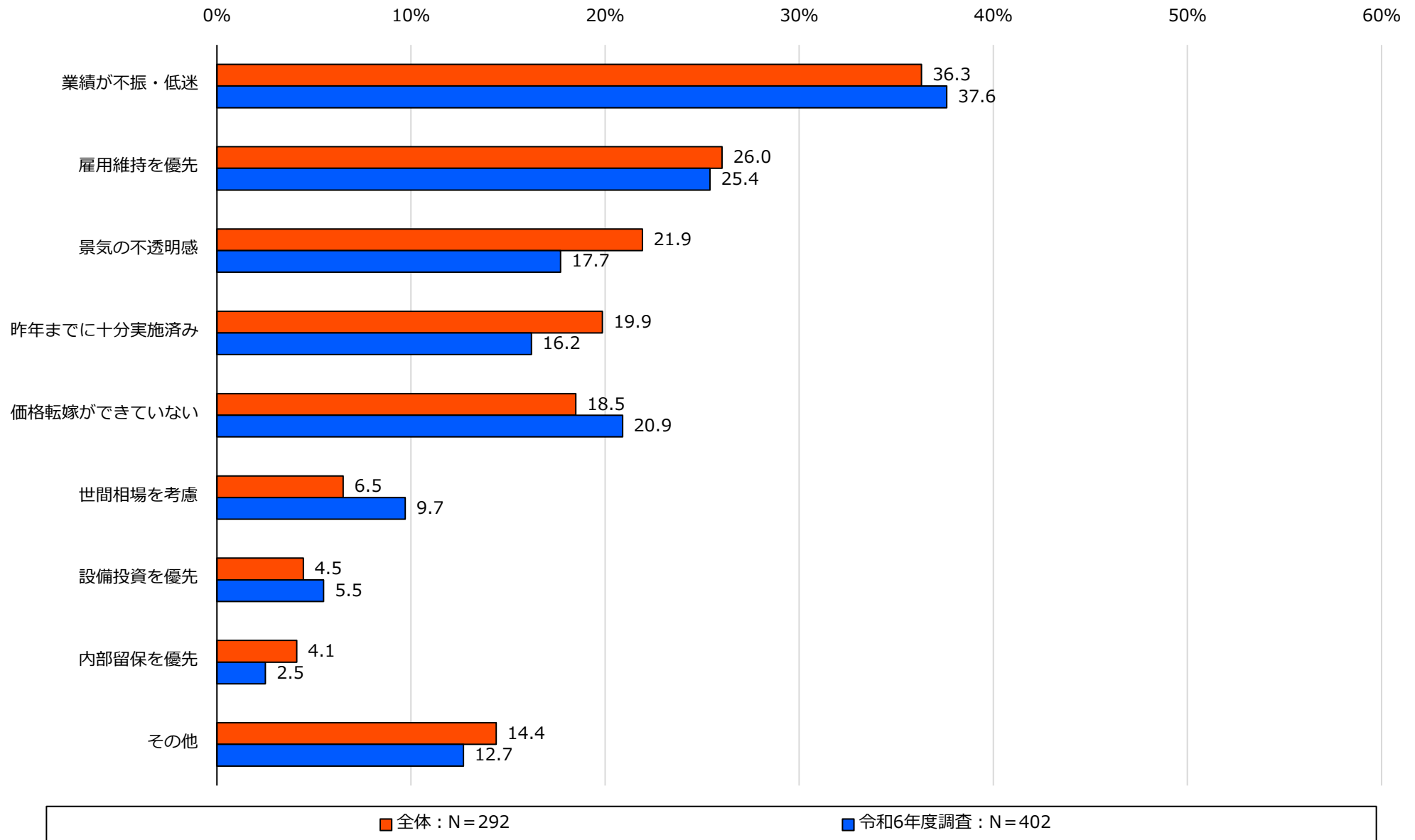


# 1. 賃上げの状況について 賃上げを実施する理由（全体集計）※複数回答可



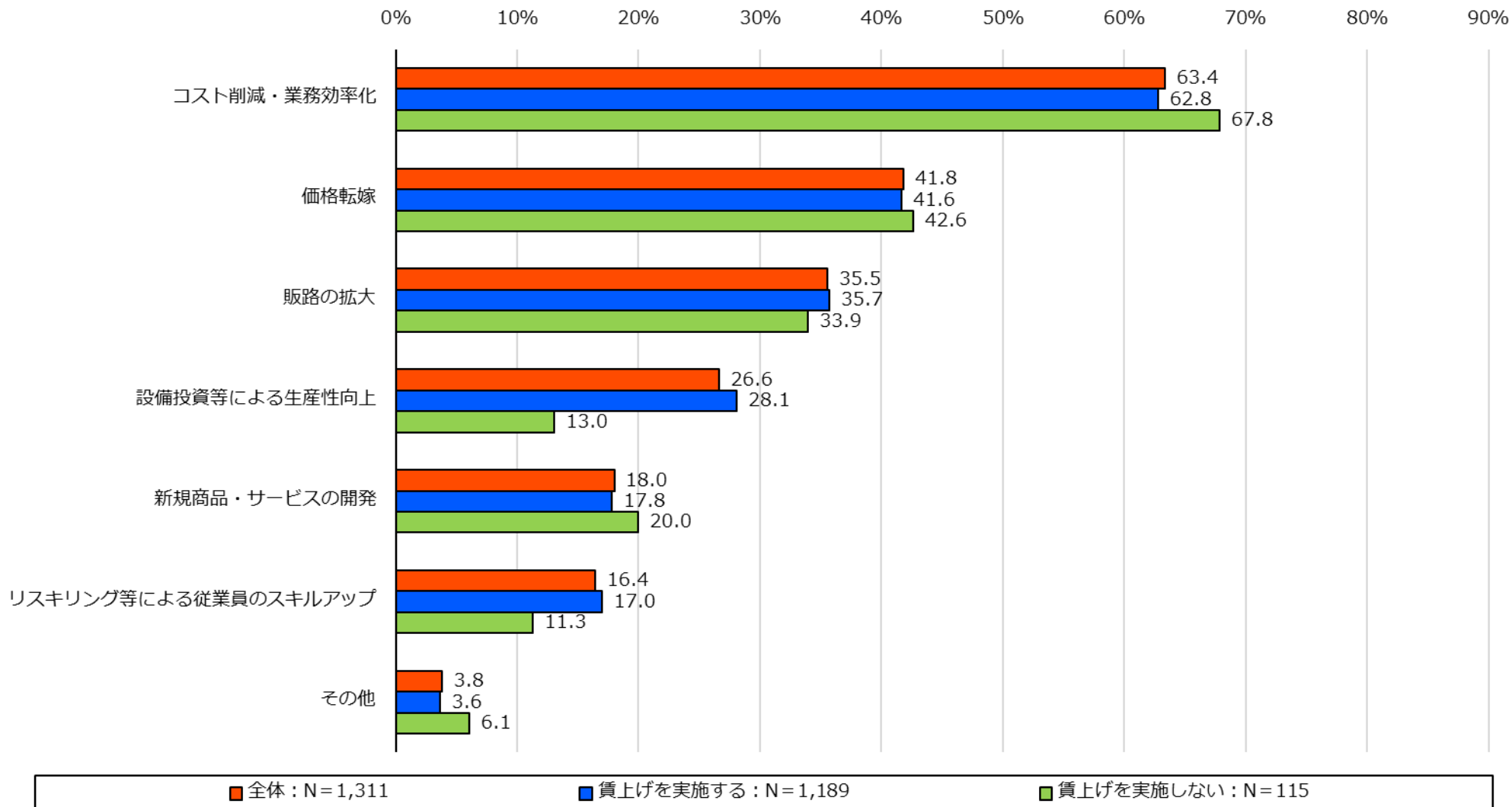


# 1. 賃上げの状況について 賃上げを実施しない理由（全体集計） ※複数回答可



# 1. 賃上げの状況について

賃上げに向けて今後、強化していく取組み（全体集計、賃上げの実施状況別集計）※複数回答可（3つまで）



## 2. 人材確保の状況について 人材の過不足の状況（全体集計、企業規模別集計）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

### 「全体集計」

令和7年度調査N=1,311



1.1

令和6年度調査N=1,768



1.2

### 「企業規模別集計」

30人未満N=712



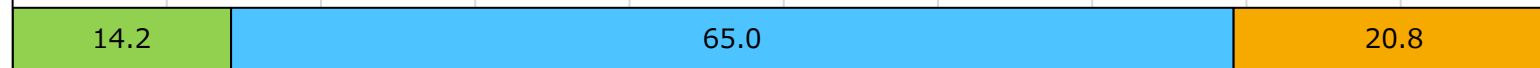
1.4

30～100人N=441



0.9

101～300人N=120

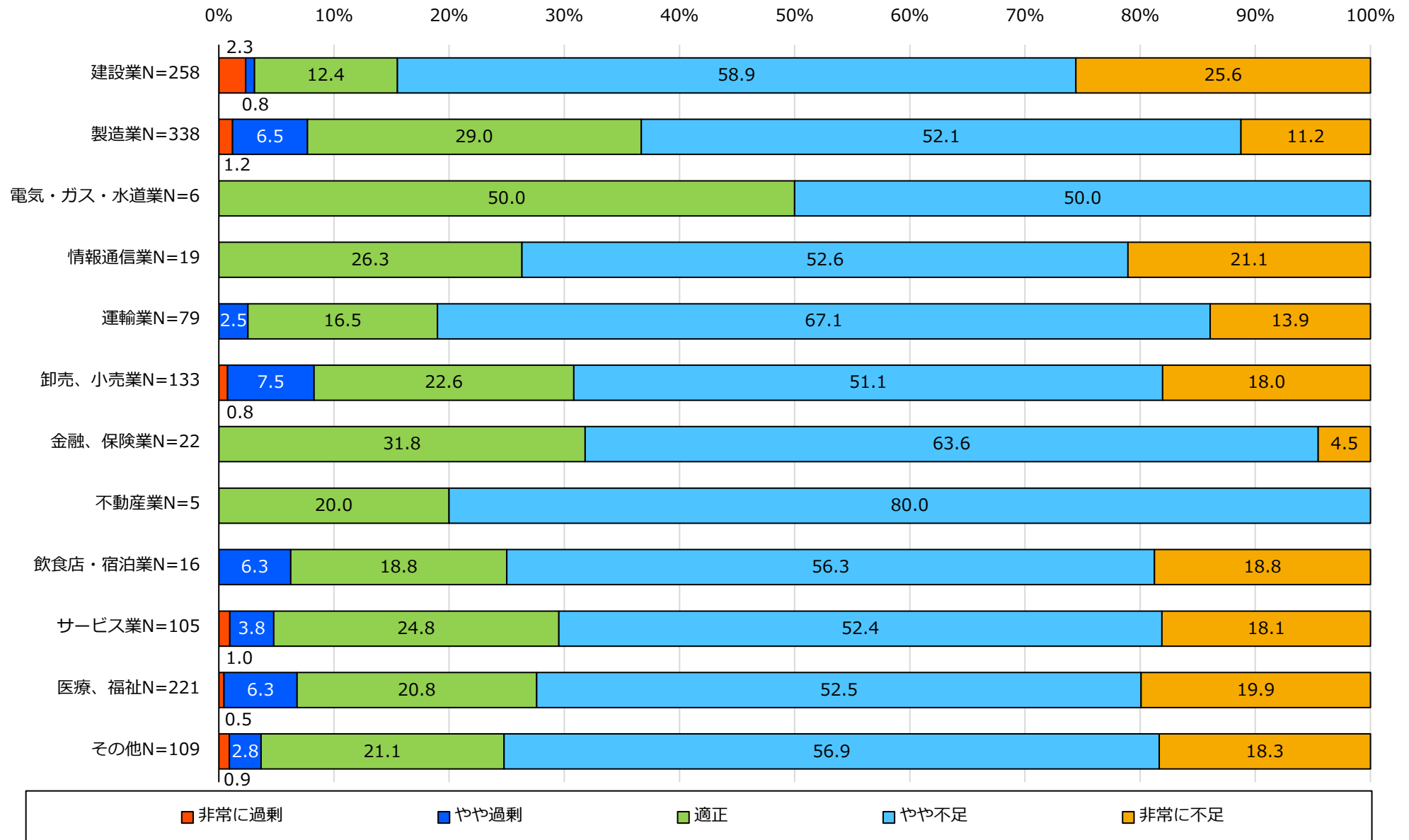


301人以上 : N=38

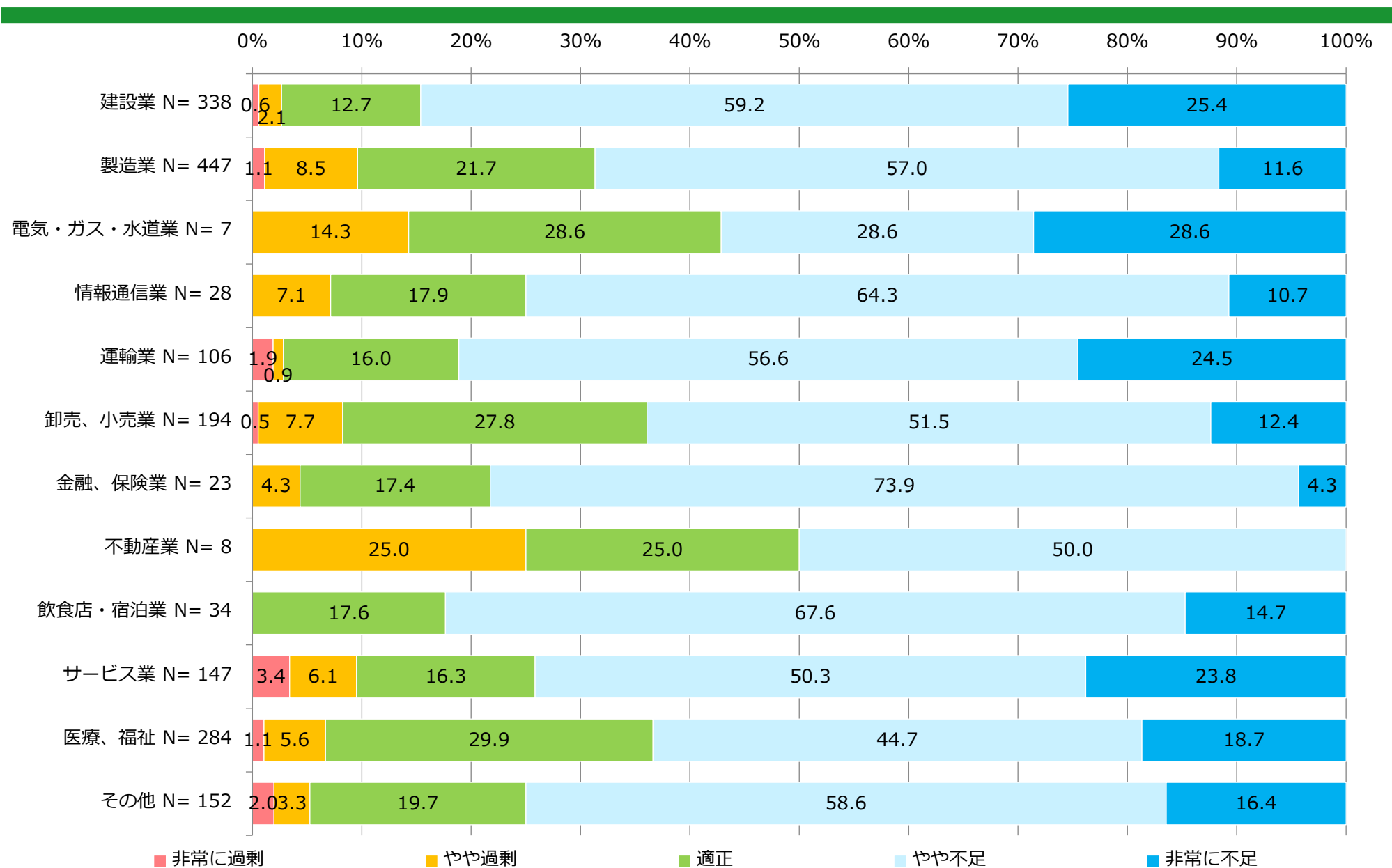


非常に過剰 やや過剰 適正 やや不足 非常に不足

## 2. 人材確保の状況について 人材の過不足の状況（業種別集計）



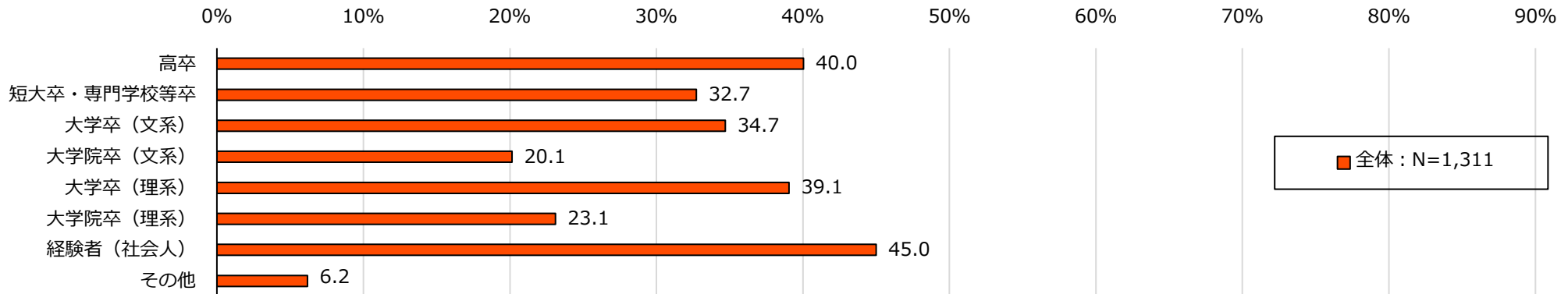
【参考】令和6年度の人材の過不足の状況（業種別集計） ※令和6年度調査結果



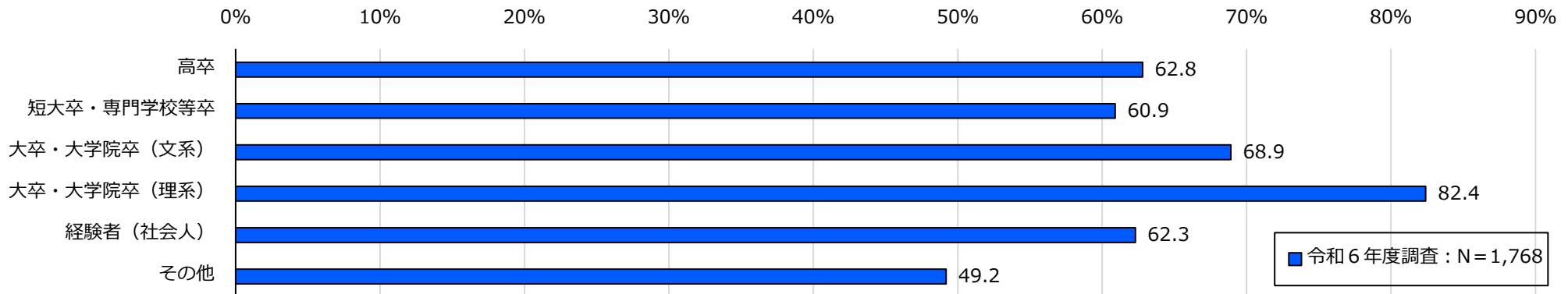
## 2. 人材確保の状況について

正社員としての採用計画がある人材の採用が困難と回答した企業の割合（全体集計） ※複数回答可

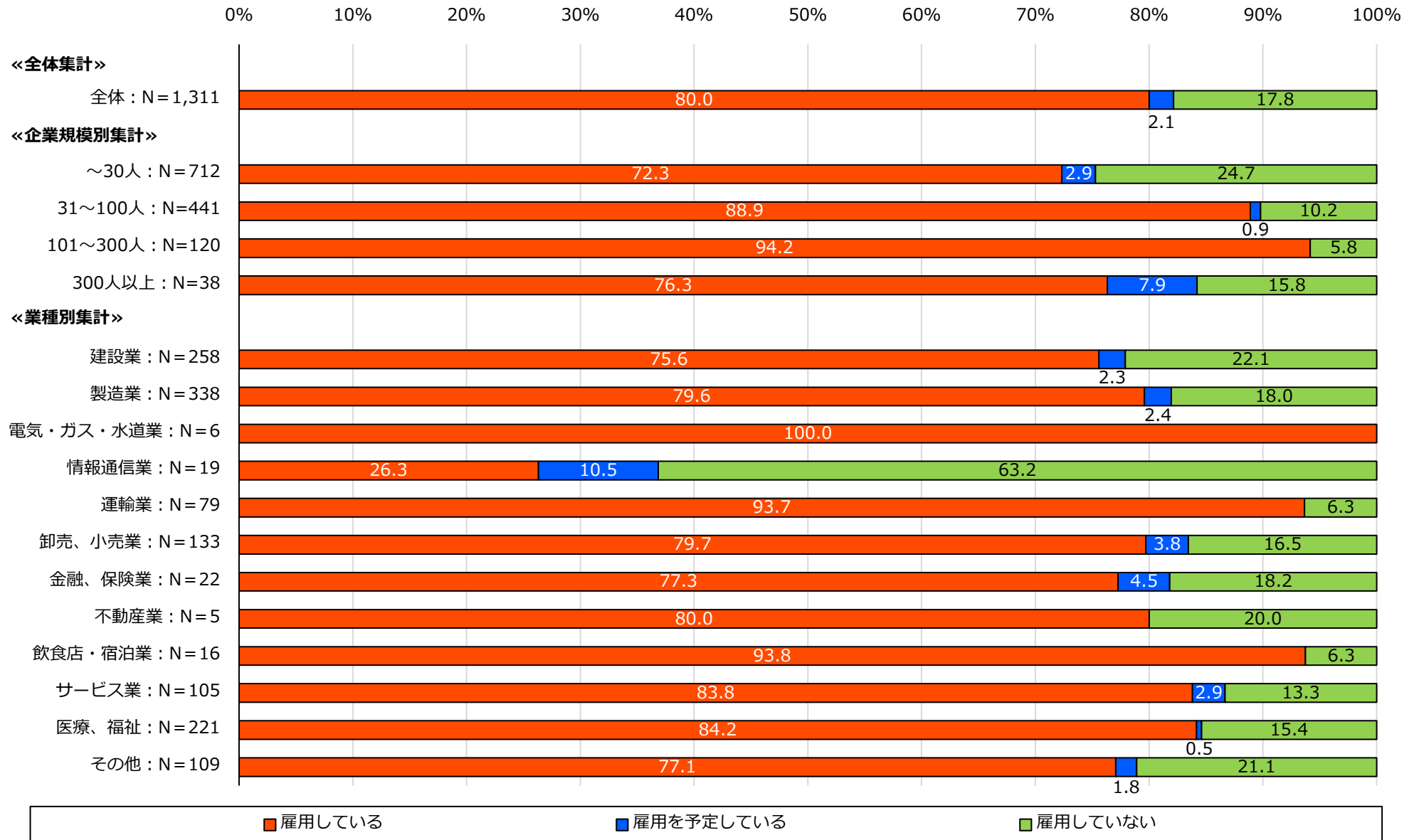
### 《全体集計》



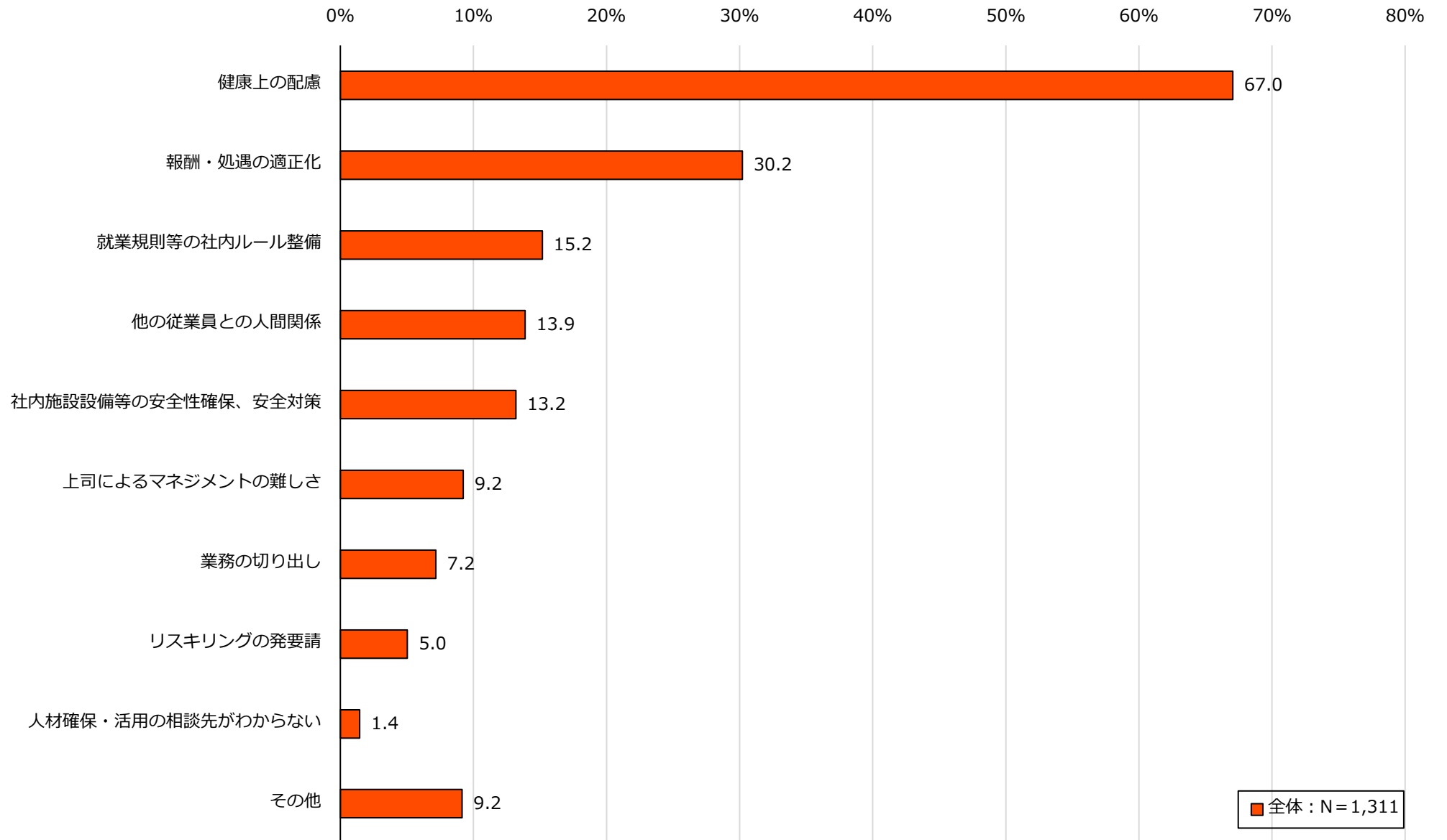
### 《全体集計：令和6年度調査》



2. 人材確保の状況について  
高年齢人材（65歳以上）の雇用状況(正規雇用・非正規雇用不問)（全体集計、企業規模別集計、業種別集計）



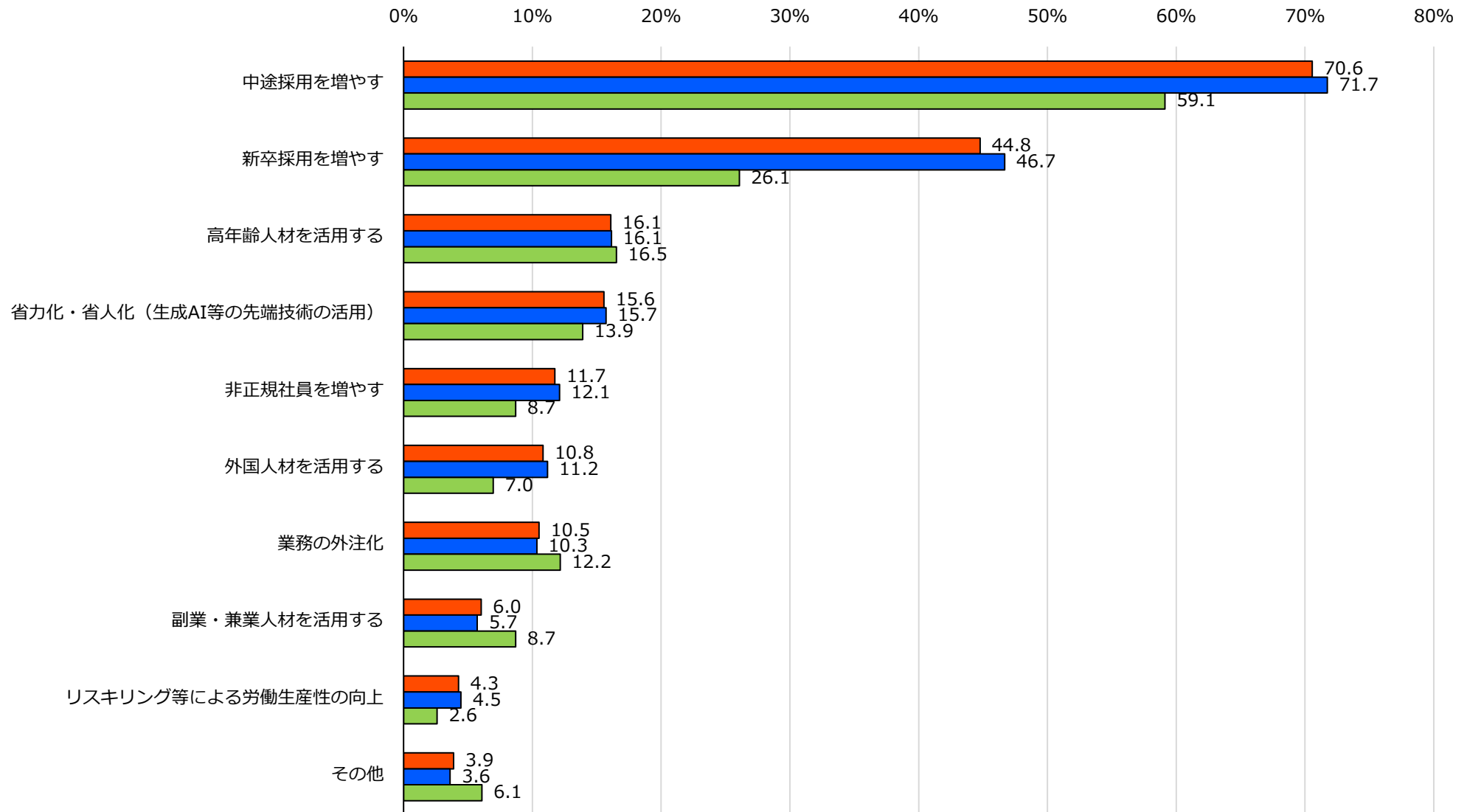
## 2. 人材確保の状況について 高年齢人材（65歳以上）の雇用にあたっての課題※複数回答可（3つまで）





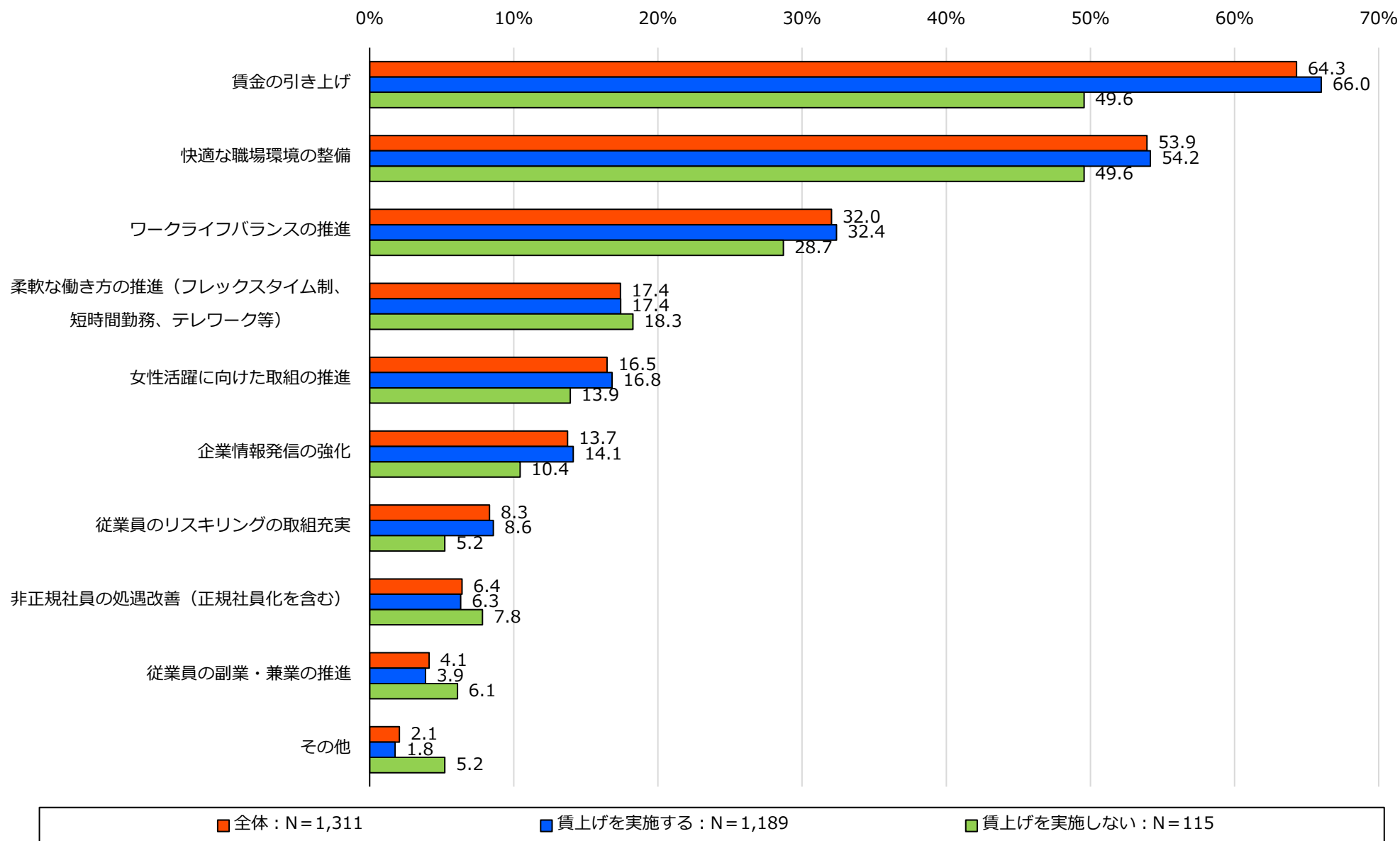
## 2. 人材確保の状況について

人材確保に向けて、今後強化していく取組み（全体集計、賃上げ実施状況別集計）※複数回答可（3つまで）



## 2. 人材確保の状況について

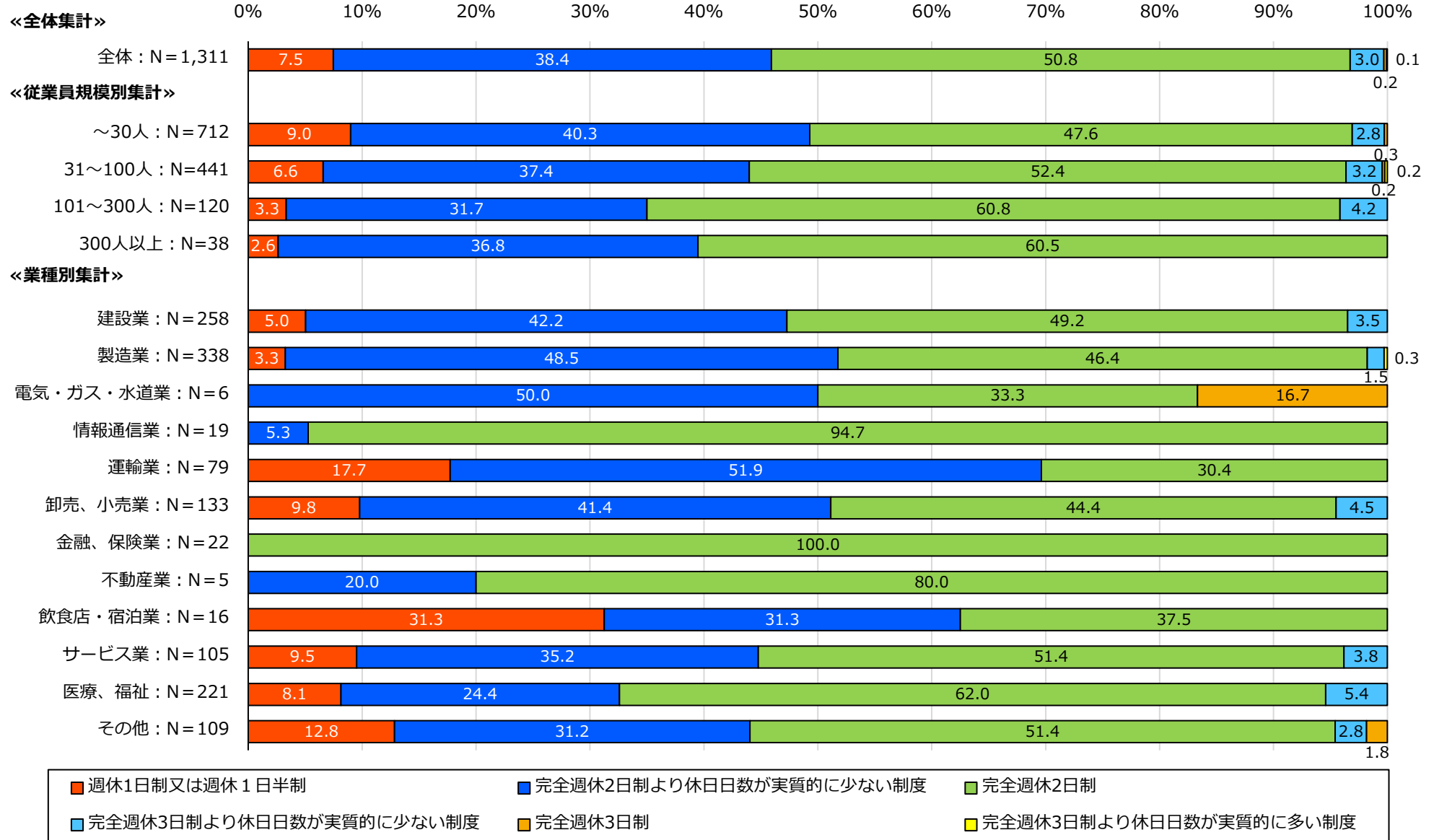
人材に選ばれる企業になるために、今後強化していく取組み（全体集計、賃上げ実施状況別集計）※複数回答可（3つまで）



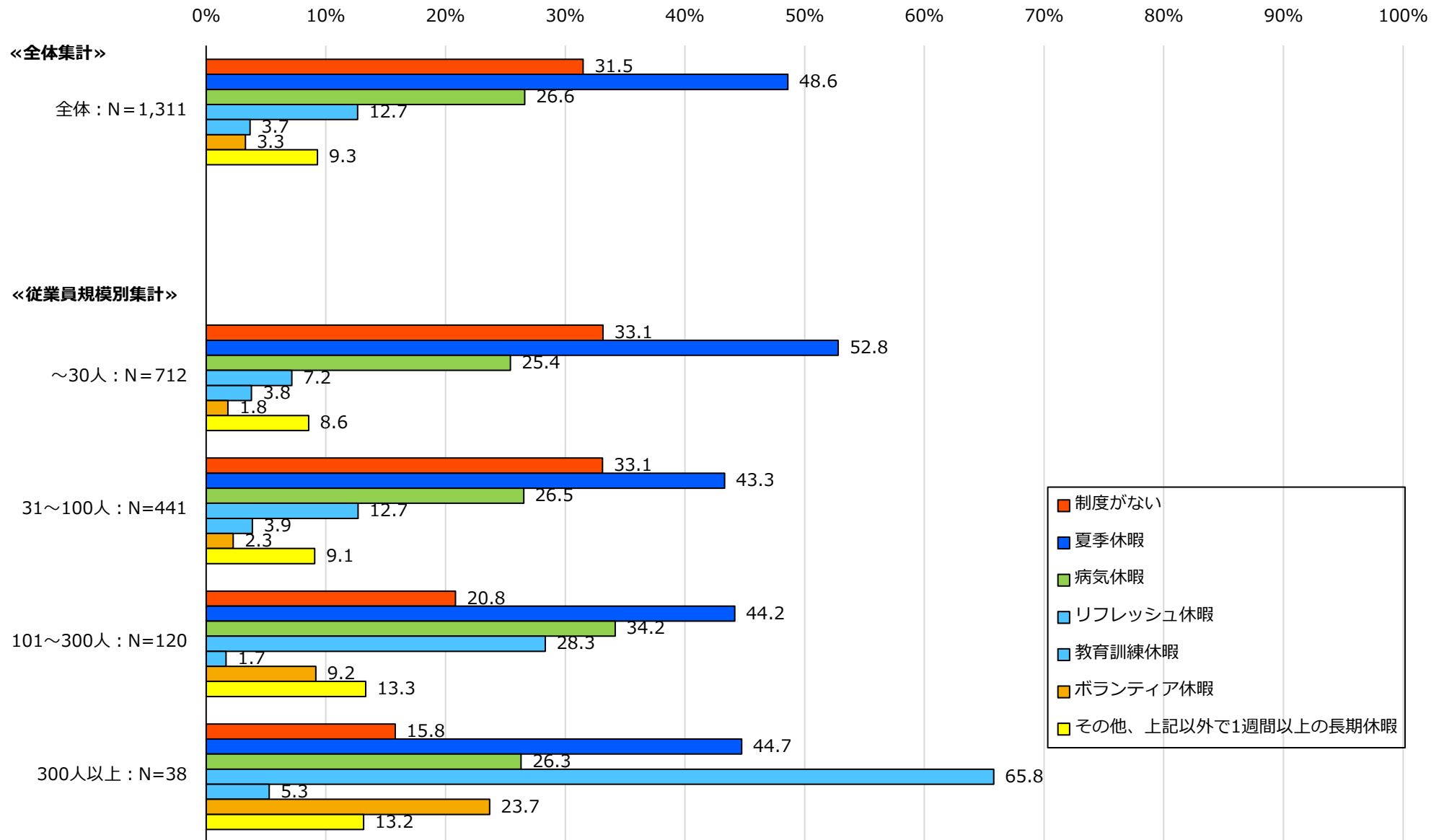
### 3. 働きやすさ向上のための取組みについて 各種ハラスメント防止措置実施状況（全体集計）

		セクシュアル ハラスメント	パワー ハラスメント	妊娠・出産等、育児 ・介護休業等に関する ハラスメント	カスタマー ハラスメント
実施していると回答した割合		81.9%	80.8%	76.8%	56.2%
実施内容内訳 ※複数回答可	就業規則の規定	65.5%	62.1%	59.3%	32.6%
	相談窓口の設置	49.4%	48.7%	45.1%	30.0%
	パンフレットによる周知	19.6%	19.9%	19.0%	13.7%
	職員研修の実施	24.1%	25.3%	20.0%	15.9%
	ヒアリング等による実態把握	21.9%	24.4%	18.2%	17.5%
	再発防止策の策定	6.3%	6.5%	4.7%	4.2%
実施していないと回答した割合		18.1%	19.2%	23.2%	43.8%
対策実施の 検討状況	近く実施予定	0.5%	0.5%	0.5%	1.2%
	検討中	11.1%	12.4%	14.6%	25.1%
	今後も実施予定なし	6.5%	6.3%	8.1%	17.5%

### 3. 働きやすさ向上のための取組みについて 週休体制の形態（全体集計、従業員規模別集計、業種別集計）



### 3. 働きやすさ向上のための取組みについて 特別休暇制度の整備状況（全体集計、従業員規模別集計） ※複数回答可



### 3. 働きやすさ向上のための取組みについて 最近1年間における年次有給休暇の状況

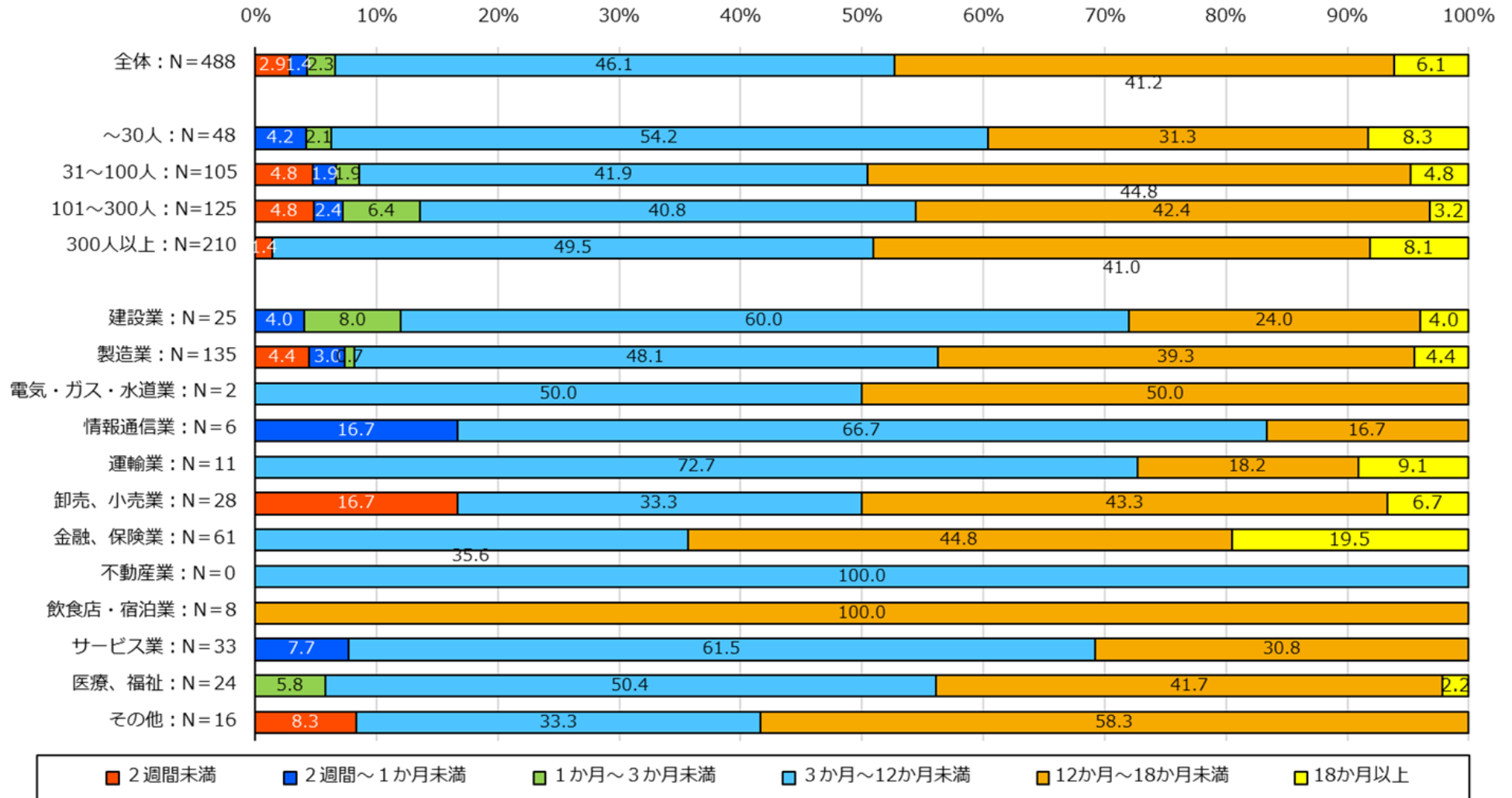
			労働者1人平均 新規付与日数 (繰越日数を除く) (日)	労働者1人平均 年間延べ取得 (消化) 日数 (繰越日数を除く) (日)	取得率 (年間延べ取得日数÷ 年間延べ新規付与日数) (%)
全体平均		N=1,216	13.65	5.72	41.92%
	300人以下	N=1,180	16.92	5.89	34.79%
	301人以上	N=36	8.66	5.47	63.21%
業種別平均	建設業	N=235	10.57	6.63	62.69%
	製造業	N=316	18.45	3.91	21.19%
	電気・ガス・水道業	N=6	15.58	3.10	19.88%
	情報通信業	N=19	12.49	9.45	75.64%
	運輸業	N=72	13.26	7.70	58.05%
	卸売、小売業	N=121	9.05	4.18	46.19%
	金融、保険業	N=21	16.20	12.28	75.82%
	不動産業	N=5	8.02	3.93	49.02%
	飲食店・宿泊業	N=16	10.40	4.80	46.17%
	サービス業	N=99	8.83	4.90	55.53%
	医療、福祉	N=204	9.95	6.03	60.66%
	その他	N=102	12.16	6.71	55.16%

3. 働きやすさ向上のための取組みについて  
1年間（令和6年4月1日から令和7年3月31日）の育児休業取得率

		取得率（女性） （%）	取得率（男性） （%）
全体平均		87.45%	60.69%
企業規模別 平均	～30人	83.81%	47.22%
	31～100人	83.11%	62.60%
	101～300人	92.26%	60.32%
	301人以上	89.92%	62.63%
業種別平均	建設業	82.22%	59.62%
	製造業	95.60%	65.18%
	電気・ガス・水道業	66.67%	100.00%
	情報通信業	71.43%	70.59%
	運輸業	100.00%	26.92%
	卸売、小売業	89.47%	54.35%
	金融、保険業	83.50%	63.75%
	不動産業	100.00%	—
	飲食店・宿泊業	40.00%	—
	サービス業	90.91%	84.85%
	医療、福祉	83.95%	57.50%
	その他	91.38%	45.71%

※出産した労働者数（男性の場合は、配偶者が出産した労働者数）が「0」の場合には、取得率は「—」と標記しています。

3. 働きやすさ向上のための取組みについて  
 1年間（令和6年4月1日から令和7年3月31日）に、育児休業を終了し、復職した者（女性）（全体集計、企業規模別集計、業種別集計）





3. 働きやすさ向上のための取組みについて  
 1年間（令和6年4月1日から令和7年3月31日）に、育児休業を終了し、復職した者（男性）（全体集計、企業規模別集計、業種別集計）

